

## 1. これまでの経緯

いわき市では、いわき市土地開発公社が所有する中央台高久地区の土地を、宅地開発に合わせてスマート技術などの導入を進める拠点エリアと位置づけ、当該エリアを含むいわきニュータウン全体において、スマートタウンモデル地区を実現するためのまちづくりの方向性を示す「いわきスマートタウンモデル地区基本戦略」を2022年11月に策定・公表しました。

この基本戦略に即して、拠点エリアの土地利用計画やスマートサービスの導入計画などを提案、実施する民間事業者の公募を2022年11月より開始。2023年9月27日に開催された事業提案審査を踏まえ、代表企業：積水化学工業株式会社、構成企業：大和ハウス工業株式会社、株式会社合人社計画研究所の3社が、2023年11月1日、優先交渉権者として選定されました。

そしてこのたび、本取り組みに賛同した企業・団体とともに基本協定を締結することとなりました。

## 2. 基本協定の概要

今回締結した基本協定は、本事業の事業者決定及び実施に向けて、実施体制や実施計画策定までに必要な事項を定めるものです。本締結を受け、今後は事業実施協定締結に向けた事業全体計画の具体化を推進していきます。

## 3. 『いわきスマートタウンモデル地区推進事業』の構想

参画企業・団体のノウハウ・実績を活かし、いわき市が抱える課題や地域住民ニーズに寄り添った先駆的なまちづくりを計画しています。既成市街地を含めたニュータウン全体の生活利便性向上やコミュニティ活性化への取り組みを実施し、開発後のエリアマネジメントを通じて、まちの価値の維持・向上を目指します。また、災害に強いライフラインの整備による安心な生活基盤の確保、自然エネルギーの活用による脱炭素社会への貢献にも取り組みます。

- ・インフラ・基盤整備：ライフラインを地下から整備し災害に備えるとともに、防犯性も強化
- ・脱炭素社会への貢献：自然エネルギー活用により地域全体での電力使用量を削減
- ・コミュニティ形成：地域交流を活性化するための施設整備やサービスの提供
- ・生活利便性の向上：暮らしに便利な住民向けアプリの開発・アップデート
- ・交通課題への対応：自家用車に過度に依存しない域内交通サービスの導入



### 【拠点エリア概要】

- 全体面積：約 191,000 m<sup>2</sup>（周辺緑地を含む）
- 住宅地区：約 58,000 m<sup>2</sup>（住宅メーカー及び地元企業による供給：277 区画（予定））
- センター地区：約 13,200 m<sup>2</sup>（スーパーマーケット、コミュニティ施設など）
- 公共施設：約 24,000 m<sup>2</sup>

### 【参画企業・団体グループ一覧】

	本社所在地	代表者
積水化学工業株式会社 住宅カンパニー	東京都港区	プレジデント 吉田匡秀
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区	代表取締役社長 芳井敬一
株式会社合人社計画研究所	広島県広島市中区	代表取締役 福井滋
セキスイ合人社タウンマネジメント株式会社	東京都港区	代表取締役 山地晋二郎
株式会社 Secual	東京都渋谷区	代表取締役 CEO 菊池正和
ジオテクノロジー株式会社	東京都文京区	代表取締役社長 CEO 杉原博茂
東部ガス株式会社	東京都中央区	取締役社長 穴水一行
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区	取締役社長 社長執行役員 樋口康二郎
コスモ石油マーケティング株式会社	東京都港区	代表取締役社長 森山幸二
根本通商株式会社	福島県いわき市	取締役社長 根本克頼
Community Mobility 株式会社	東京都目黒区	代表取締役社長 村瀬茂高
株式会社マルトグループホールディングス	福島県いわき市	代表取締役社長 安島浩
一般財団法人住宅生産振興財団	東京都港区	理事長 仲井嘉浩

※現時点では計画段階であり、今後の関係機関との協議により本事業の内容について変更が生じる可能性があります。

『いわきスマートタウンモデル地区推進事業』について  
<https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1637114591138/index.html>

以 上

#### ＜この件に関するお問い合わせは下記までお願いします＞

東部ガス株式会社 本社 ホームエネルギー営業グループ  
TEL： 03-3662-4613（ダイヤルイン） TEL： 03-3662-4611（代表）